

Indicators Update

2013年10月29日 全4頁

9月雇用統計

就業者数が大幅に増加

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2013年9月の完全失業率(季節調整値)は4.0%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月から9万人の減少、非労働力人口は同9万人の減少となった。就業者数は前月から19万人増加した。9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり前月と同水準であった。内訳を見ると、有効求職者数は4ヶ月ぶりに前月から増加、有効求人数は12ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.50倍となり、前月から0.03pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数は3ヶ月ぶりの増加、新規求職申込件数は2ヶ月ぶりの増加となった。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差+19万人と2ヶ月ぶりの増加となった。内訳を見ると、「建設業」では前月差+27万人と2ヶ月連続の増加となった。公共投資予算の執行に伴い建設業での労働需要が増加したことが影響したと考えられる。「卸売業、小売業」は前月差+7万人、「宿泊業、飲食サービス業」は同+15万人となった。
- 先行きについて、就業者数は引き続き増加が続く見込みである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、就業者数が増加すると予想している。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

		2013年				出所
		6月	7月	8月	9月	総務省
完全失業率(季節調整値)	%	3.9	3.8	4.1	4.0	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.92	0.94	0.95	0.95	
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.49	1.46	1.47	1.50	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	0.6	▲0.1	▲0.9	厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.6	▲0.9	▲0.6	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲1.6	0.3	▲0.5	
	所定内労働時間	前年比、%	▲1.9	0.0	▲0.8	
	所定外労働時間	前年比、%	2.0	3.9	4.0	

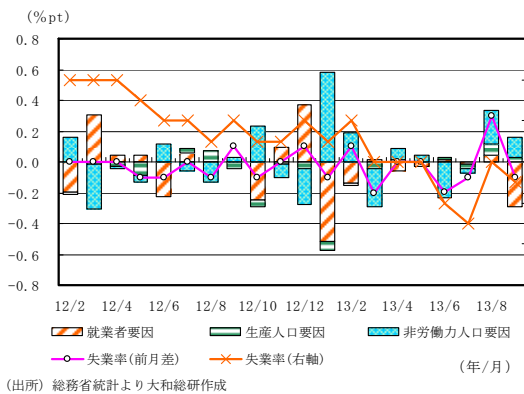
(出所)各種統計より大和総研作成

9月完全失業率：前月から0.1%pt改善

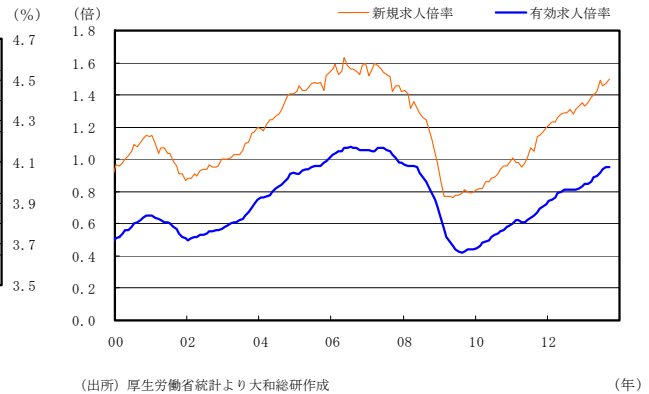
2013年9月の完全失業率(季節調整値)は4.0%となり、前月から0.1%pt改善した。失業者数は前月から9万人の減少、非労働力人口は同9万人の減少となった。就業者数は前月から19万人増加した。失業率の前月からの変動を要因分解すると、前月に続き非労働力人口の減少が失業率の押し上げ要因となっているが、就業者数が大幅に増加したことで失業率は低下した(図表2)。

9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり前月と同水準であった。内訳を見ると、有効求職者数は4ヶ月ぶりに前月から増加、有効求人数は12ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.50倍となり、前月から0.03pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数は3ヶ月ぶりの増加、新規求職申込件数は2ヶ月ぶりの増加となった。

図表2：失業率の要因分解



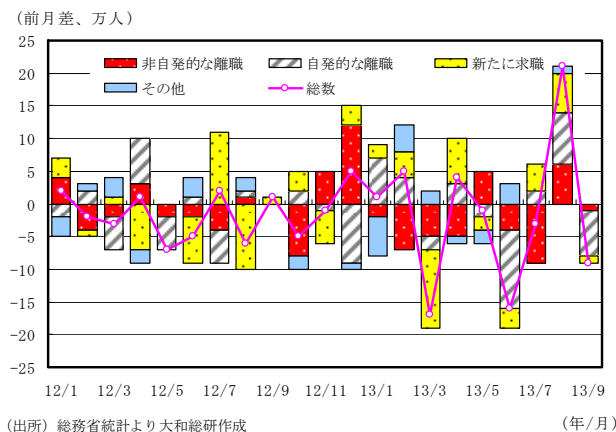
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率



「自発的な離職」による失業者が減少

失業者数の減少を求職理由別に見ると、今月の失業者数の減少は「自発的な離職」による失業者が減少したことが主な要因である。増加傾向にあった「自発的な離職」による失業者が就職先を見つけ、就業者となった可能性がある。なお、「非自発的な離職」による失業者も減少しており、企業部門に起因する失業は減少傾向にある。

図表4：求職理由別失業者数の変化

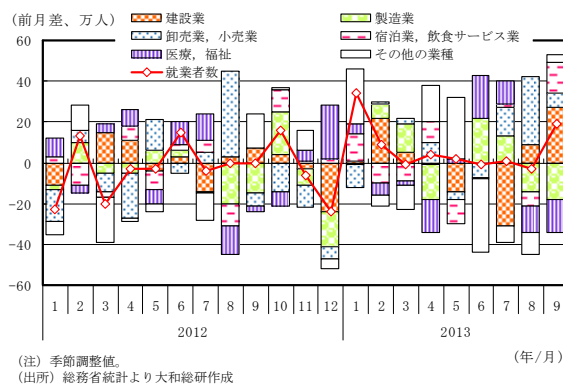


業種別の動向：建設業での就業者数が大幅増

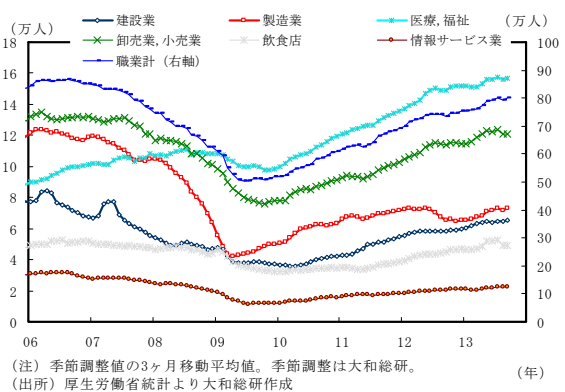
就業者数(季節調整値)は、前月差+19万人と2ヶ月ぶりの増加となった。内訳を見ると、「建設業」では前月差+27万人と2ヶ月連続の増加となった。公共投資予算の執行が進み、建設業での労働需要が増加したことが影響したと考えられる。「宿泊業、飲食サービス業」は前月差+15万人、「運輸業、郵便業」同+9万人、「卸売業、小売業」は同+7万人となった。

一方、「製造業」では前月差▲18万人と、2ヶ月連続の減少となった。趨勢的に就業者数の増加が続く「医療、福祉」では、前月差▲16万人と2ヶ月連続の減少となったものの、新規求人数を見ると高い水準を維持しており、引き続き旺盛な労働需要が見込まれる。また、「学術研究、専門・技術サービス業」は、前月差▲6万人となった。建設コンサルタントや測量などの業種で労働需要が高まっていたため、就業者数の増加が続いていたが、足下では2ヶ月連続での減少となった。

図表5：業種別就業者数



図表6：業種別新規求人数



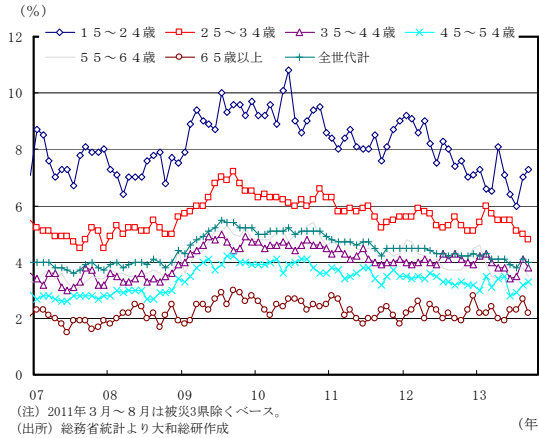
雇用情勢は改善が続く見込み

今月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善が続いている。新規求人数、有効求人数とも増加しており、企業の採用意欲は高まっていることが確認できる。また、横ばい圏での推移が続いていた就業者数が大幅に増加しており、総じて良好な内容であった。

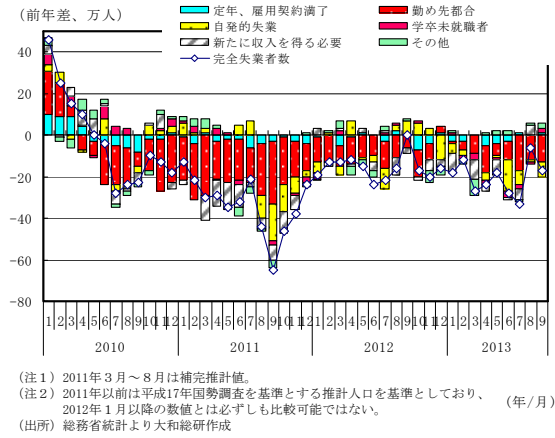
先行きについて、就業者数は引き続き増加が続く見込みである。「製造業」については、緩やかな増加が続く生産の影響を受け、就業者数が増加すると予想している。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

雇用・所得概況

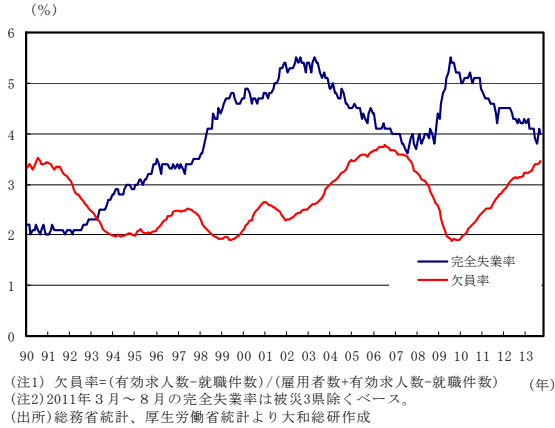
世代別完全失業率



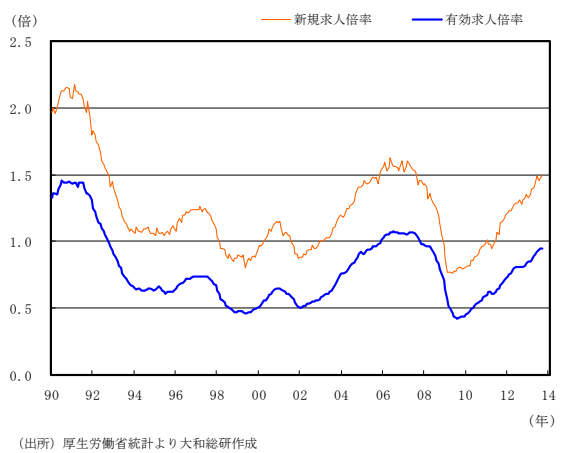
求職理由別失業者数



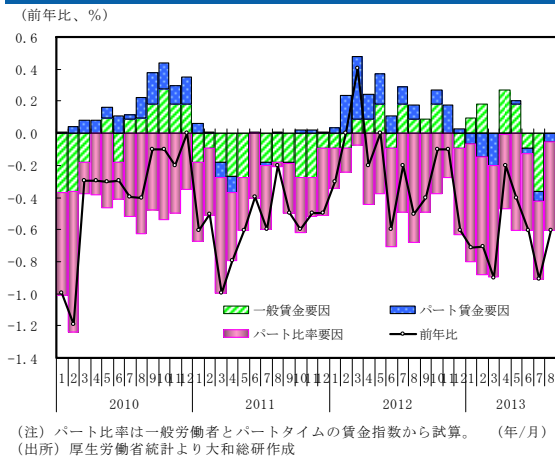
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

